

災害時及び有事の際に於ける
地域でのケーブルテレビの役割と
多種多用メディアによる
情報伝達の有り方

株式会社 倉敷ケーブルテレビ
技術顧問 下島 生午

● 災害時に於けるKCTの取り組み

1. ランクー1・・・警報

通常放送の画面上にスーパーインポーズにて表示

2. ランクー2・・・避難勧告、避難指示

L字スーパーにて状況を伝えると共に、場合によっては通常放送を中止し生放送に切り替える。

3. ランクー3・・・被害発生又は危機が迫っている状況の時

生放送に切り替え、現場からの中継、被害状況、避難場所等を市当局と連絡を取りながら放送

● 防災組織と情報流通網

1. エリア内(倉敷市・総社市・玉野市)との災害時防災協定の締結

2. 倉敷市ではKCM(倉敷市コミュニティメディア)を結成。定例会議を開催
倉敷市、倉敷ケーブルテレビ、玉島テレビ放送、FM倉敷がメンバー

3. 災害時には相互に情報のやり取りを実施

通常時は市の広報機関としての役割を担う

4. 岡山県内8社によるCATV局と自治体との広域連携ネットワークを構築

高梁川流域情報ネットワーク・同一コアのWiFiを構築・番組共同制作等

● メディアの情報伝達の役割

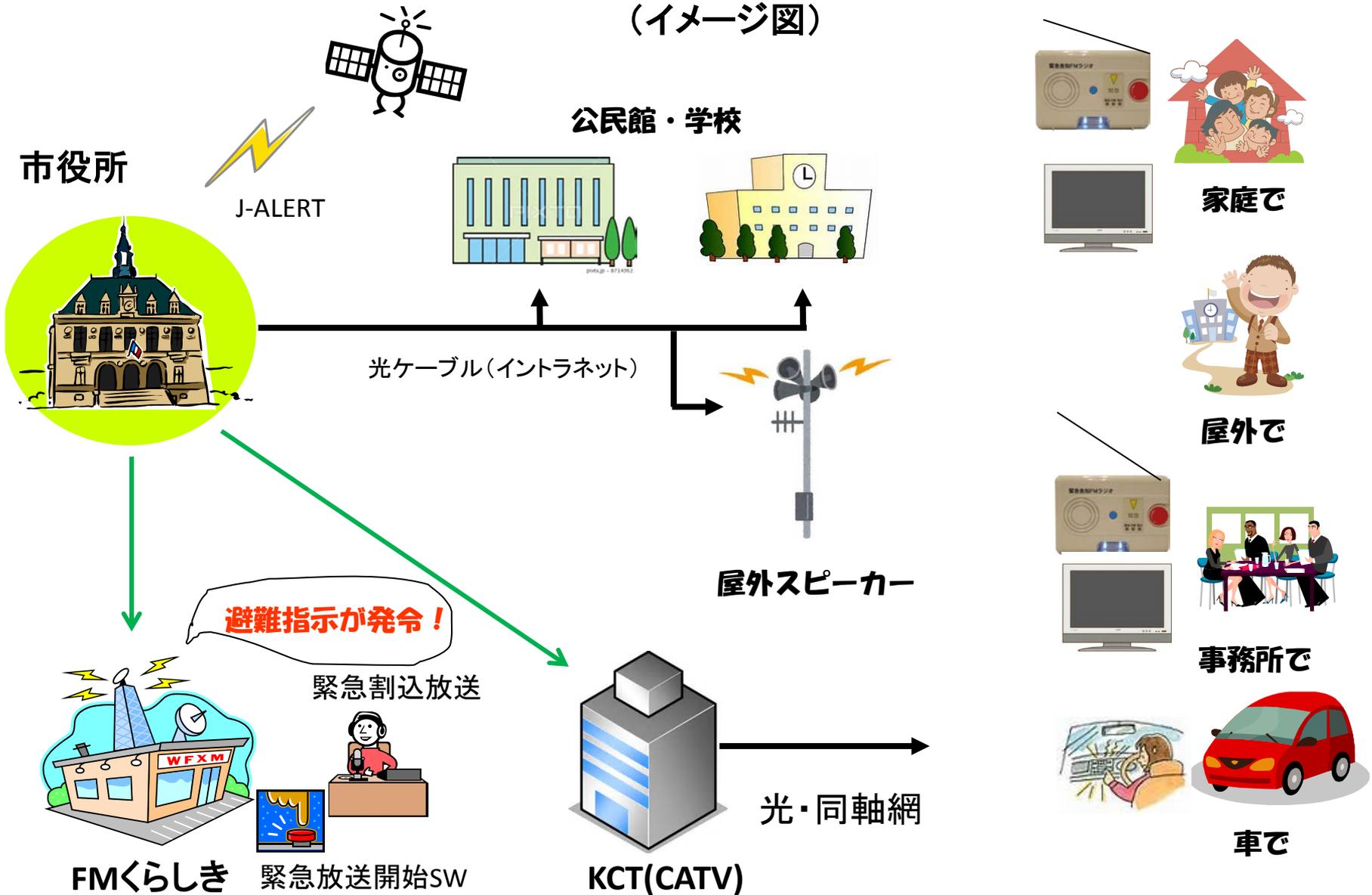
1. マスコミ(NHK、民放)
災害の発生した地域から全国又は県全域に災害状況を発信
2. ミニコミ(CATV、CFM)
災害の発生した地域から地域内へ災害状況、避難情報、被災後の情報を長期に渡り発信
3. マイコミ(自治会、ご近所)
いわゆるご近所同士の隣組でのドアtoドアの連絡網

● 現在の情報伝達の問題点

1. 屋外広報装置(ラッパ)を設置さえすれば良いと考えている自治体が多い
室内では殆ど聴こえない。特に台風や大雨時。半分は夜中。
東北の大震災は昼間だったのでまだ避難できる人が多かった。
2. 重要カ所(公民館、学校、保育園、自治会長宅)だけへの個別受信機の
配備では不足⇒個別受信機の普及が課題
3. 情報伝達後の体制が不備
情報伝達さえすれば終わりではない
高齢者、動けない人、助けが必要な人をどうするのか

倉敷市の緊急告知放送ネットワークの例

(イメージ図)



● 緊急告知FMラジオ「こくっち」の開発と普及

1. 12年前に倉敷市に来襲した台風で、市内のお年寄りが高潮に襲われ死亡
広報の屋外ラッパが大雨で聞こえず、避難ができずにベッド上で水死
2. この事故を機会に室内でも聴くことが可能な、CFM媒体を利用した自動起動
のラジオ(全国初のDTMF信号起動)を開発
3. 普及活動を全国展開・・現在40市町村約50万台が普及
4. デジタル防災無線機と比較して、約1/10以下の価格
5. 目の不自由な人、耳の不自由な人(見えるラジオ)への開発が課題

● お隣さん緊急システム「こくっちRescue」を開発

1. 天災・火災・事件・事故・急病・怪我発生の時、ご近所に助けを呼ぶための
システム
2. これからの超高齢者社会では、向こう三軒両隣のなご近所での助け合いが
必須。(国、自治体の高齢者支援も限界)
3. 小電力無線を利用した公衆回線を使用しない従来に無い画期的システム
4. 様々な分野で活用可能...今後の普及方法がテーマ

緊急告知FMラジオ「こくっち」



ご近所緊急通報システム「こくっちRescuet」

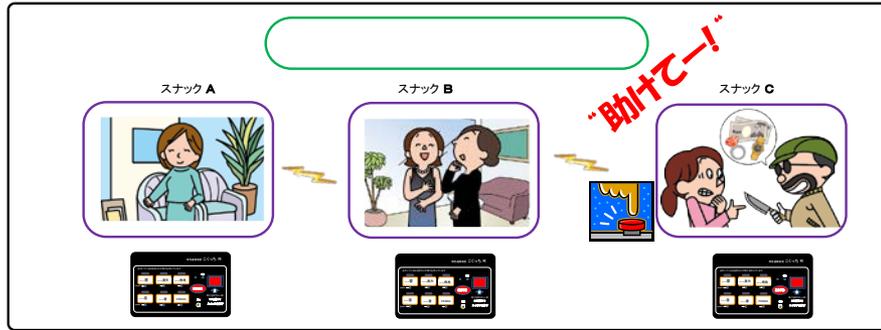


こくっちRescueは地域のA.E.D

助けが来るまでの10分間が命を救う

お隣さん緊急通報システム

「こくっちRescue」の使用例



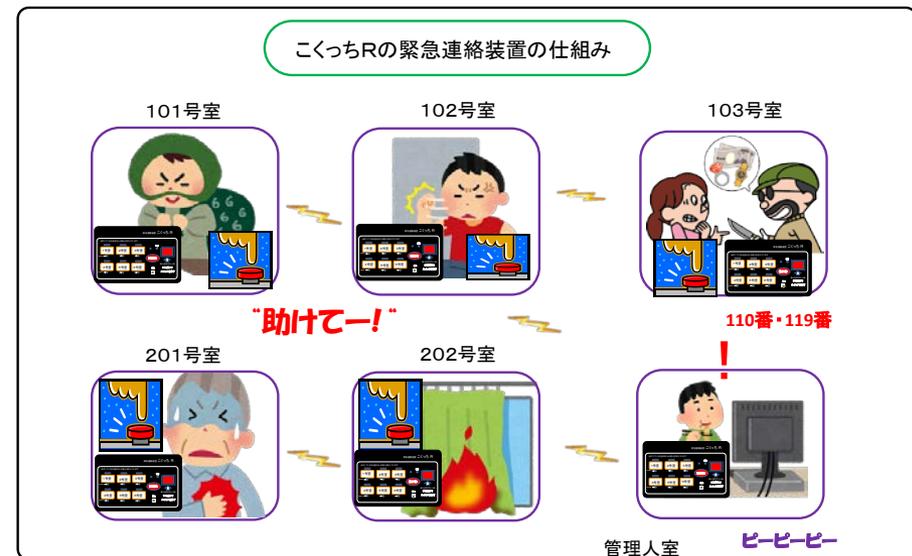
スナックや商店・事務所で



小・中学校で



高齢者在住の地域で



高齢者・女性の一人暮らしの 아파트で

● 今後の課題

1. 全体配備から弱者対策への移行

マスコミ・ミニコミ・NET・携帯電話網からの情報伝達網は粗完成しているが、以下の様な弱者への対策対応が今後の課題と考える。

- ① お年寄り・NET(SNS)使えない、携帯電話持っていない人たちへの情報伝達
- ② 視聴覚障害者・聴こえない、見えない(特に聴こえない人)達への情報伝達
- ③ 動けない、歩けない、介助が必要な人達からの「誰か来て！」情報の傍受⇒避難・救助援護(全国で550万世帯ある独居老人宅)

①②は技術的・製造的には問題ないが、端末機器が何倍も高価な物となってしまうので国・自治体の補助が必要

③は従来に無い新たな対応策が必要⇒お隣さん同士で助け合う策

日本全国「向こう三軒両隣」精神を取り戻す⇒自治体の経費削減

現在1件月々2,400円の独居老人宅支援経費が2～4年で0円にすることが可能。

2. コミュニティFM、CATVが無い市町村への新たな放送媒体が必要

有線・無線媒体の無い小さな町村は困っている。デジタル防災無線は高価で導入できない。

● 国への要望事項

1. お隣さんシステム「こくっちRescue」普及へのご協力を

新製品の開発補助金は有るが普及補助が無い(自費開発費品の普及)

モデル地区創設への補助(希望市町有り)

FTTH全戸加入、こくっち全戸導入の町にこくっちRが配備されれば、理想的な
防災防犯と情報提供(自主放送)の町が完成できる(東北の或る町)

総務省が音頭取り、厚労省・文科省・警察庁への情報提供

2. ホワイトスペースの早期利用許可と促進

媒体の無い市町村へ

端末自動起動を有したワンセグテレビ放送

通常は自治体からのお知らせ放送が画像で可能(聴覚不自由な方クリアー)

出力は5W程度で中継認可

安価な投資で設備完成可能

(目標→センター2,000万円・端末機9,000円)

3. ケーブルテレビ施設のFTTH化への補助金

同軸ケーブル生産中止

IP放送化への対応

4K/8K放送への対応

インターネット回線の超高速化

● 補足説明

☆ 高梁川流域情報ネットワーク

高梁川流域において、中枢拠点都市と周辺市町が生活実態や将来像を
勘案して、双方の合意により連携協約を決定

自治体が連携する取り組みの中で圏域全体の生活関連機能サービスの
向上

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野として

2014年「地方中枢拠点都市構想」制定

岡山県高梁川流域の倉敷市、笠岡市、浅口市、高梁市、新見市、井原市、
矢掛町、里庄町をエリアとする8のコミュニティメディア

ICTインフラ整備

同一コアによるWiFi整備

岡山県情報ハイウェイを利用したコンテンツサーバー配備

何時でも好きな時に他局の番組をダウンロード可能

NHKや県内の民放、独立U局もダウンロード可能

共同取材、機材や人材の貸出等の協力体制